

平成23年度がん対策関係予算案

がん対策関係予算案 580億円(559億円)

厚生労働省 343億円(★316億円)
 文部科学省 ★197億円(172億円)
 経済産業省 40億円(★71億円)

※()書きは平成22年度予算額

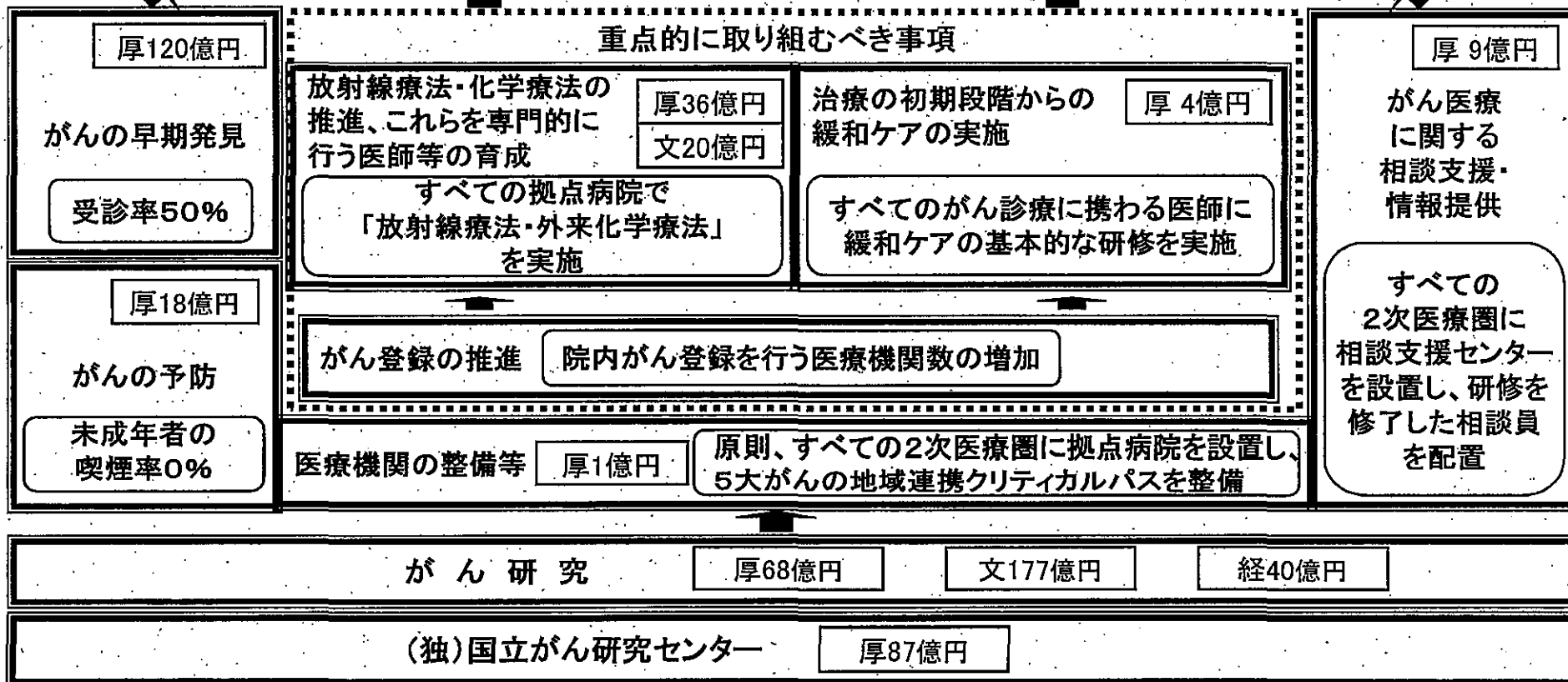
がん対策推進基本計画

全ての患者・家族の安心

がんによる死亡者の減少
(20%減)

全てのがん患者・家族の
苦痛の軽減・療養生活の質の向上

重点的に取り組むべき事項



参考資料

★ 文部科学省予算案197億円の外、科学研究費補助金(2,633億円の内数)によるがん研究がある。 ※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。
 ☆ 平成22年度補正予算として、厚生労働省358億円、経済産業省63億円(特別枠要望事業を中心に前倒し、加速化)を別途計上
 ※ 地方交付税措置(平成22年度)：がん検診事業 1,300億円程度、女性特有のがん検診推進事業 76億円程度
 ※ がん医療費(平成19年 国民医療費)：2兆6,958億円

がん対策の推進について

平成23年度予算(案) 343億円(平成22年度予算額 316億円)

基本的な考え方

○ 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進する。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

36億円(43億円)

- (1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成
 - 改 ・がん医療に携わる医療従事者の計画的育成
 - 1. 1億円(7. 6億円)
 - 0. 8億円(2. 0億円)
- 改 (2) がん診療連携拠点病院の機能強化
 - 34. 3億円(34. 3億円)
- (3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進
 - 0. 8億円(0. 9億円)

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

4億円(6億円)

- (1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進
 - ・インターネットを活用した専門医の育成
 - ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修
 - ・医療用麻薬適正使用の推進
 - (2) 在宅緩和ケア対策の推進
 - ・訪問看護推進事業
3. 6億円(5. 2億円)
0. 3億円(1. 0億円)

3. がん登録の推進とがん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備

9億円(7億円)

- ・院内がん登録の推進及び地域がん登録の促進 ※1
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施 ※1
- 新規 改 ・がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業
 - 0. 5億円(一億円)
 - 8. 2億円(6. 8億円)
- ・都道府県がん対策推進事業(緩和ケア研修を除く)

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

139億円(111億円)

- (1) がん予防の推進と普及啓発
 - 17. 8億円(22. 1億円)
- (参考)【平成22年度補正予算】
 - ・子宮頸がん等のワクチン接種の促進
 - 1, 085億円
 - (うち子宮頸がん予防ワクチンの接種に要する経費) 345. 6億円
- (2) がんの早期発見と質の高いがん検診の普及
 - 120. 3億円(84. 0億円)
 - 新規 ・働く世代への大腸がん検診推進事業(特)
 - 40. 8億円(一億円)
 - ・女性特有のがん検診推進事業
 - 72. 2億円(75. 7億円)
 - 新規 ・がん検診受診率分析委託事業
 - 0. 6億円(一億円)
- (3) がん医療水準均てん化の促進
 - 0. 8億円(4. 6億円)

5. がんに関する研究の推進

68億円(61億円)

- がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を着実に推進する。
- ・第3次対がん総合戦略研究経費
 - 46. 3億円(58. 1億円)
 - 新規 ・日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療の開発研究事業等(特)
 - 16. 0億円(一億円)

6. 独立行政法人国立がん研究センター

87億円(88億円)

- がん医療に関する研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修等を行うことにより、がんに関する高度かつ専門的な医療の向上を図る。
- ・独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金
 - 87. 6億円(88. 0億円)
 - (うち、元気な日本復活特別枠 14. 8億円(特))※2

(特) 「元気な日本復活特別枠」事業

※1 当該事業については、独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金において実施

※2 うち、2億円は日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療開発戦略事業と重複計上

平成23年度がん対策予算（案）について

平成22年度予算額 平成23年度予算（案）
3,604百万円 → 34,335百万円
【7,465百万円】

【 】書きは「元気な日本復活特別枠」分を内数で記載

平成19年6月に閣議決定されたがん対策推進基本計画を踏まえ、放射線療法・化学療法の推進、専門医等の育成、がん予防・早期発見の推進など、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、がん対策の一層の充実を図る。

放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の養成

- ② がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,431百万円 → 3,430百万円
病理診断の専門医師が不足している現状を踏まえ、がん医療の拠点となるがん診療連携拠点病院において、専門病理医を育成するとともに病理診断業務の軽減を図るための病理診断補助員の確保等を図るために要する費用を新たに助成する。
(補助先)：都道府県、独立行政法人等
(補助率)：1/2、10/10、1/3
※予算単価：都道府県がん診療連携拠点病院 @20,000千円 → @26,000千円
地域がん診療連携拠点病院 @14,000千円 → @14,000千円

がん登録の推進とがん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備

- ③ がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業費 0百万円 → 49百万円
がん患者又はその家族の方が行うピアサポーターなど、がんに関する相談員となる方に対し、がんに関する様々な分野に対する相談事業に必要なスキルを身につけるための研修プログラムの策定を行う。
(委託先)：公益財団法人日本対がん協会
- ④ 都道府県がん対策推進事業（緩和ケア研修を除く） 682百万円 → 823百万円
都道府県に新たに地域統括相談支援センターを設置し、患者・家族らのがんに関する相談について、心理、医療や生活・介護など様々な分野に関する相談をワンストップで提供する体制を支援するための事業を補助メニューとして追加する。
(補助先)：都道府県
(補助率)：1/2
(対象事業)：ピアサポーターなど様々な分野に関する相談に対応するための相談員の確保及びその研修、相談内容の分析、がん患者サロンの整備等

がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

- ⑤ 働く世代への大腸がん検診推進事業 0百万円 → 4,081百万円
【4,081百万円】
40歳から60歳までの5歳刻みの方に対して、大腸がん検診が無料となるクーポン券等を送付し、がん検診の重要性及び検診方法を理解していただくとともに、受診

希望者に大腸がん検査キットを直接送付するなど、がん検診を受けやすくすることにより、大腸がん検診の受診率向上を図り、大腸がんが疑われる者に対しては、精密検査につながるような体制を構築するため、市町村が実施する事業に要する費用の一部を助成する。

(補助先)：市町村

(補助率)：1/2

(対象年齢)：大腸がん 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳

- ・女性特有のがん検診推進事業 7,574百万円 → 7,217百万円
従来、地方交付税措置されているがん検診事業に加え、受診勧奨事業方策の一つとして、一定の年齢に達した女性に対し、女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳等を配布し、検診受診率の向上を図るため、市町村が実施する事業に要する費用の一部を助成する。

(補助先)：市町村

(補助率)：1/2

(対象年齢)：子宮頸がん 20歳、25歳、30歳、35歳、40歳

乳がん 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳

※対象者数の自然減

- ⑨ がん検診受診率分析委託事業 0百万円 → 65百万円
がん対策推進基本計画に掲げられた、がん検診受診率を平成23年度末までに50%以上とする数値目標の達成状況を把握するとともに、受診率向上など、今後の課題等を把握・検討するための事業を実施する。

(委託先)：民間

(参考) 平成22年度補正予算

・子宮頸がん等のワクチン接種の促進 108,536百万円

(うち子宮頸がん予防ワクチンの接種に要する経費 34,556百万円)

都道府県に基金を設置し、市町村における子宮頸がん予防ワクチンの接種事業に対する財政支援を行い、既存事業の検診と併せ、子宮頸がん予防対策を万全なものとする。

がんに関する研究の推進

- ⑨ 日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療の 0百万円 → 1,600百万円
開発研究事業等 【1,600百万円】
がん患者が仕事とがん治療を両立できるような日常生活の質の向上に資する新たな治療法として、日本発のがんワクチン療法の実用化に向けた臨床開発研究等を強力に推進する。

独立行政法人国立がん研究センター

- ・独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金 8,803百万円 → 8,755百万円
【1,484百万円】
がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を実施する。

経済産業省における主ながん対策関連予算について

()内は平成22年度予算額

がん対策関連予算平成23年度概算予算額: 39.6億円(70.5億円)

※上記の他、平成22年度一次補正予算により、計63.0億円を前倒し・加速化して実施

1. 医療機器関連 16.8億円(12.2億円)

○がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト

6.8億円(12.2億円)

平成22年度補正予算額 21億円

最適ながん対策を実現し、患者の生活の質の向上を図るため、微小ながんを発見し、がんの特性を正確に把握することで最適な治療を実現するべく、

- (1)高精度な画像診断、病理診断、血中がん分子・遺伝子診断に係る医療機器
- (2)最小限の切除で確実な治療を実現する診断・治療一体型の内視鏡下手術支援システム、微小ながんを高精度に治療する放射線治療機器を開発する。

○課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業

10.0億円(新規)

平成22年度補正予算額 30億円

我が国の医療の向上と、ものづくり産業の持続的成長を図るため、医療機器に対する課題やニーズを有する医療機関と、優れたものづくり技術を有する中小企業等との連携を支援し、文科省、厚労省と連携して医療機器の開発・改良を促進する。

2. イノベーションの創出・加速 6.2億円(25.5億円)

○基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発

6.2億(25.5億円)

平成22年度補正予算額 12億円

先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズに基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発(橋渡し研究)を推進。研究開発テーマは、創薬技術、診断技術、再生・細胞医療、治療機器の4分野が対象。

3. 創薬に向けた支援技術 16.6億円(32.8億円)

○後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発

2.4億円(3.2億円)

がん等の疾患に関与する後天的ゲノム修飾を解析する技術や疾患との関連づけにより診断の指標を特定する手法の開発等を行い、診断技術開発や医薬品開発の効率化に貢献する。

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発

14.2億円(15.7億円)

がん等の病気の仕組みを分子レベルで詳細に解析し、新薬候補物質を探索・評価する基盤技術を開発し、治療薬の開発に貢献する。

